

平成18年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

平成19年11月1日
総務部自治振興課
(税財政担当 内線4455)

京都市を除く府内14市11町村の平成18年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

1 決算の特徴

(1) 実質収支の赤字は1団体

府内の市町村では、昨年度に引き続き大山崎町において実質収支が赤字となった。一方、昨年度赤字であった宮津市は職員給与のカットなど内部管理経費の削減により黒字に転換した。

大山崎町の決算状況

(単位：百万円)

歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越額	実質収支
4,593	4,619	25	44	69

(大山崎町の財政状況の特徴)

- ・財政力指数は0.941と府内の市町村では久御山町に次いで2番目に高い。
- ・しかし、経常的な経費である人件費、施設の維持管理費の標準財政規模に対する比率は、府内市町村の中で最も高い。
- ・また、ごみ処理、消防等の事務について一部事務組合を設置し共同処理しているにもかかわらず、人件費の人口1人当たりの額が、類似団体平均の約1.2倍になっている。

(単位：円、%)

区 分	大山崎町(a)	類似団体平均(b)	(a) / (b)
人件費 (人口一人当たり)	98,469	82,590	119.2
補助費等 (人口一人当たり)	60,403	45,507	132.7

宮津市の決算状況

(単位：百万円)

歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越額	実質収支
11,367	11,339	27	14	13

(参考) 府内の過去の赤字団体

区 分	平成17年度	昭和56年度	昭和55年度	昭和54年度	昭和53年度
団体数	2	1	1	2	2
(団体名)	(宮津市) (大山崎町)	(精華町)	(城陽市)	(宇治市) (城陽市)	(宇治市) (城陽市)

昭和57年度から平成16年度までは、合併による打ち切り決算を除き実質収支が赤字となった市町村はない。
(京都市は平成13年度から平成16年度まで実質収支が赤字であった。)

(2) 実質単年度収支は6年連続で赤字

全体の実質収支は、57億77百万円の黒字、単年度収支は6億67百万円の黒字となったものの、その要因は財政調整基金の取り崩しによるものであり、実質単年度収支においては全体で14億84百万円の赤字と、6年連続で赤字となった。

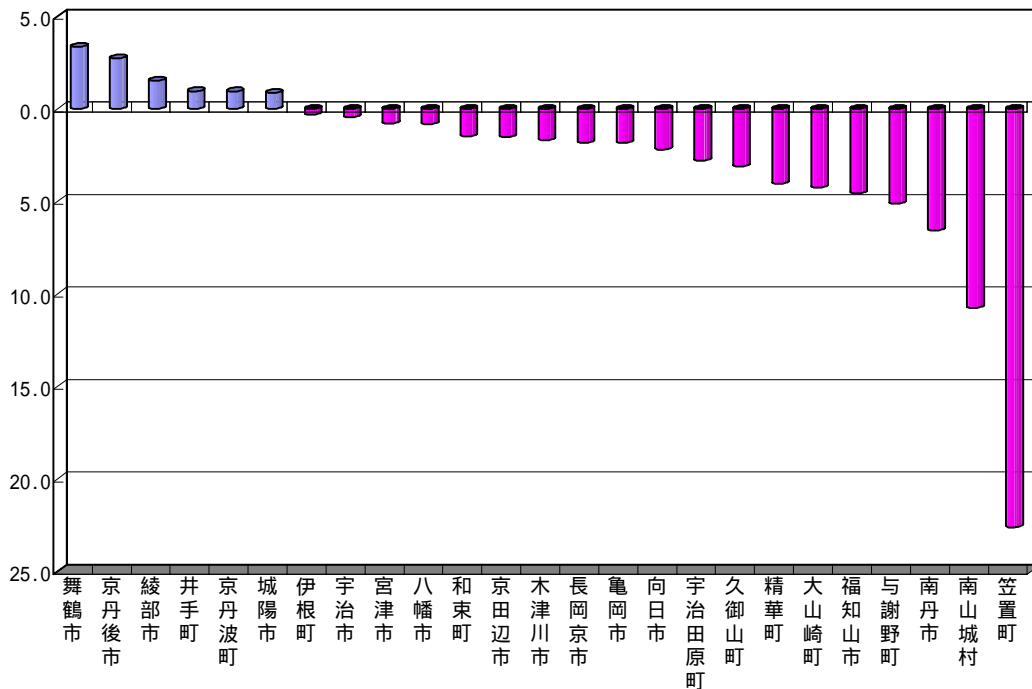
実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額
実 質 単 年 度 収 支 (実質単年度収支が赤字の団体数 / 総団体数)	1,484 (15 / 25)	4,024 (20 / 27)	2,540 -

実質単年度収支の過去3カ年平均額の標準財政規模に対する比率

(単位：%)



(3) 経常収支比率が90%以上の市町村が7割以上

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費の削減等により90%以上の団体の割合はやや減少したものの、依然全体の7割以上の団体が90%以上と、財政構造は硬直化している。

経常収支比率が90%以上の団体の割合

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減率
経常収支比率が90%以上の団体の割合 (経常収支比率が90%以上の団体数 / 総団体数)	76.0 (19 / 25)	81.5 (22 / 27)	5.5 -
うち100%以上の団体の割合 (経常収支比率が100%以上の団体数 / 総団体数)	12.0 (3 / 25)	25.9 (7 / 27)	13.9 -

(4) 実質公債費比率が18%以上の市町村は7団体

公営企業債の償還等も含めた実質公債費比率は、繰出金の増加に伴い全体として上昇する傾向にあり、7市町村において、引き続き地方債の発行に許可が必要な基準である18%以上となった。

実質公債費比率が18%以上の団体（地方債許可団体）（単位：%）

市町村名	平成18年度	平成17年度	増減率
南 山 城 村	24.2	22.6	1.6
笠 置 町	23.3	23.1	0.2
綾 部 市	22.2	20.6	1.6
精 華 町	21.9	22.3	0.4
和 束 町	21.6	20.5	1.1
京 丹 波 町	20.8	19.6	1.2
宮 津 市	19.9	18.7	1.2

（注）数値は3カ年平均である。

平成17年度は8市町村であったが、山城町が合併により木津川市となったことにより1団体減少した。

(5) 財政の対応力の低下と行政体質の変革の必要性

一般財源の状況と偏在

地方税は2年連続で増収

固定資産税については評価替えの影響により減少したものの、税制改正による個人市町村民税の伸びや企業の業績好調による法人市町村民税の増収により、地方税全体としては2年連続で増収となった。

地方税の推移

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
地 方 税	144,387	139,109	137,778	145,034	148,342	3,308
うち市町村民税	58,227	56,265	54,379	57,748	63,779	6,031
うち固定資産税	69,231	66,458	67,062	71,215	68,612	2,603

（注）平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

地方交付税は6年連続で減少

地方税は増収となる一方、地方交付税については国の交付税抑制策の影響等により平成13年度以降6年連続しての減少となった。また、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税についても3年連続で減少した。

地方交付税の推移

（単位：百万円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
地 方 交 付 税	104,394	98,396	96,239	94,367	90,151	4,216
実質的な地方交付税	117,478	125,251	115,527	109,184	103,428	5,756

（注1）実質的な地方交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

（注2）平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

実質的な一般財源総額は3年連続で減少

地方税や地方交付税等の一般財源（国庫補助負担金が暫定的に一般財源化された所得譲与税を除く。）に実質的な地方交付税である臨時財政対策債や、実質的な地方税である減税補てん債を加えた実質的な一般財源の総額は、平成16年度以降3年連続しての減少となった。また、平成15年度からの増減率を見ると、交付税改革等の影響により市町村間に大きな差が見られた。

実質的な一般財源の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
実質的な一般財源	288,606	291,527	282,617	282,189	278,684	3,504

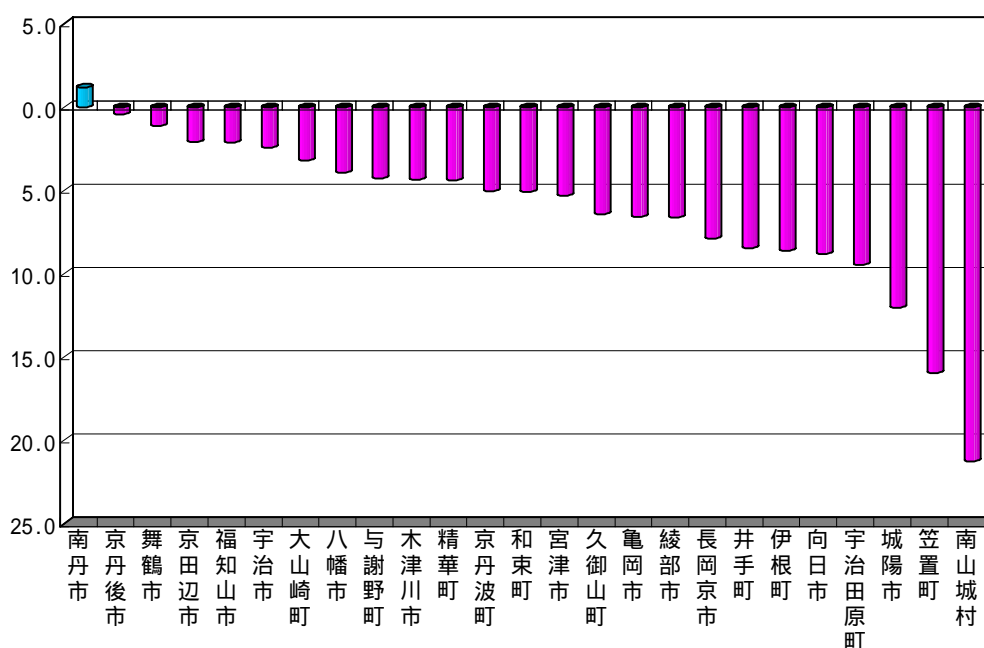
(注1) 実質的な一般財源 = (一般財源 - 所得譲与税) + 臨時財政対策債 + 減税補てん債

(注2) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(注3) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

実質的な一般財源の増減 (対平成15年度決算額)

(単位：%)



(注) 平成18年度決算における実質的な一般財源と、三位一体改革等の影響を受ける直前の平成15年度決算における実質的な一般財源を比較し、その増減率をグラフ化したものである。

歳出構造の硬直化と行財政改革

歳出構造の硬直化

歳出については、市町村の行政改革等の取組を反映して、人件費や物件費は減少傾向にある一方、扶助費や社会保障関連繰出金は合併による市制施行に伴う生活保護事務の移管や高齢化の進展等により増加が著しい。

義務的経費等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
人 件 費	98,833	96,762	96,061	95,720	92,311	3,409
物 件 費	50,513	49,473	49,672	49,363	47,082	2,280
扶 助 費	40,363	46,125	52,088	54,228	55,465	1,237
公 債 費	54,282	54,823	55,291	54,947	56,000	1,053
社会 保 障 関 連 繰 出 金	20,012	21,277	23,470	24,459	25,287	828

(注1) 社会保障関連繰出金は、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の総額である。

(注2) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(注3) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減率
経 常 収 支 比 率	91.1	92.2	95.3	96.0	95.2	0.8

(注1) 平成16年度以前の数値は、旧京北町分を除いて算出している。

(注2) 数値は単純平均である。

将来にわたる財政負担と基金残高の減少

地方債現在高は、臨時財政対策債が大幅に減少したことや普通建設事業費の減少に伴い、2年連続で前年度を下回った。

地方債現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
地 方 債 現 在 高	474,176	490,042	502,825	500,694	493,608	7,086

(注1) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(注2) 特定資金公共投資事業債は含まない。

一方、基金現在高については、将来の財政負担に備えるため減債基金への積立が増加したが、一方で、不足する一般財源を補うために財政調整基金の取り崩しを行ったこと等により、基金全体の残高は減少した。

基金現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減額
財 政 調 整 基 金	43,912	43,408	39,740	36,493	35,151	1,341
減 債 基 金	15,511	15,375	14,385	13,636	14,147	511
そ の 他 特 定 目 的 基 金	71,552	67,239	61,426	59,129	58,548	580
合 計	130,974	126,022	115,551	109,257	107,847	1,411

(注1) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(注2) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

今後の市町村行財政運営

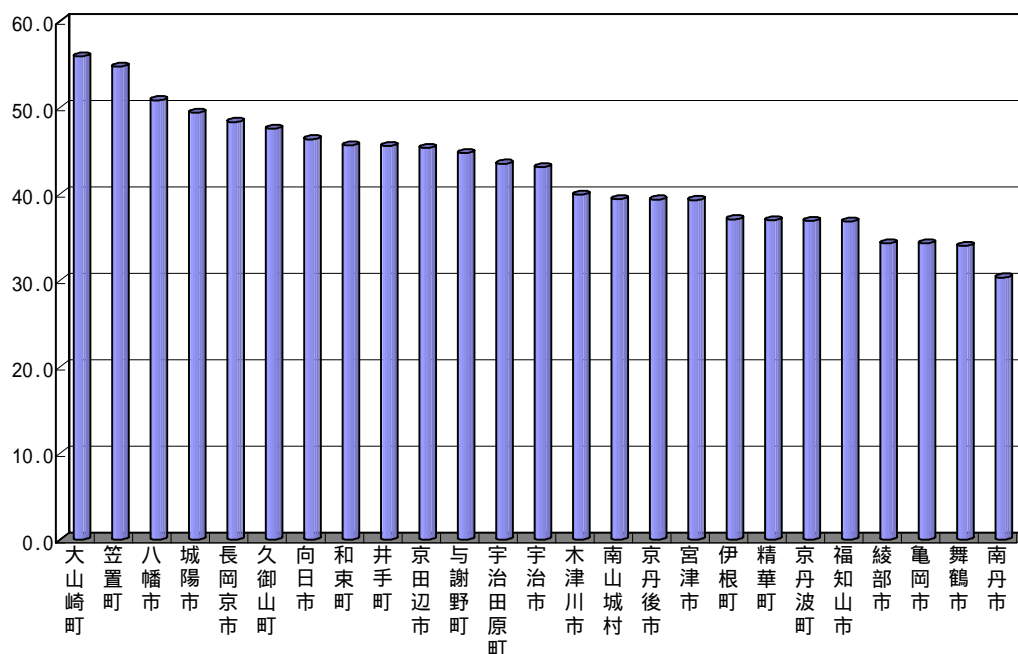
これまで府内市町村は、徴税対策をはじめとする歳入確保、人件費や内部管理経費の削減、投資的経費の抑制などによる歳出抑制を図ってきたところであるが、全体の財政状況は、三位一体改革の影響による地方交付税の削減等により、厳しい行財政運営を強いられている。

このような中で住民サービスを維持していくためには、各市町村が自ら分析・原因究明を行った上で、それぞれの実態に適した改善策を施し、財政健全化を維持していかなければならず、例えば、人件費比率が高い場合は給与構造の見直しや適切な職員数への改善、公債費が大きな負担になっている場合は減債対策に努めることが必要である。

さらに、財政力が低く小規模な市町村のように、財政構造により危機的な状況に陥っている市町村では事務の共同化や連携など抜本的な事務改善に努めること、また、財政力が高いにもかかわらず厳しい状況にある市町村においては、内部管理経費の見直しに引き続き努力する必要がある。

それに加え、それぞれの市町村においては、地域経済の活性化や地域力再生の取組を展開し、財政基盤等を強化することも重要である。

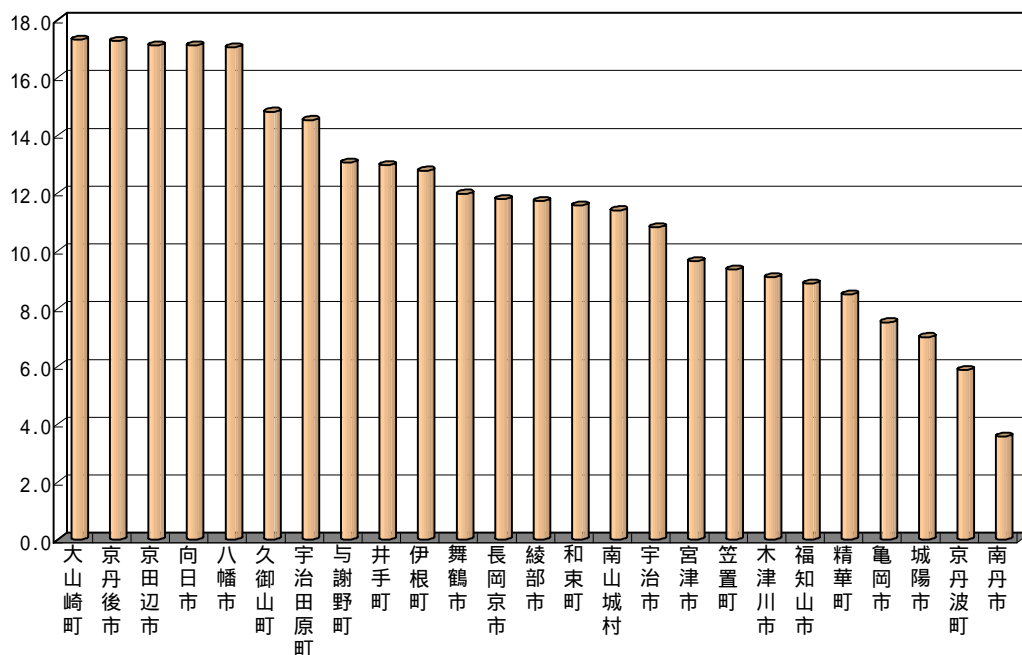
人件費（一組再計）の標準財政規模（一本算定ベース）に対する比率（単位：％）



(注1) 人件費は、一部事務組合負担金等の人件費相当分を再計した額である。

(注2) 標準財政規模は、合併による増額を加味していない。

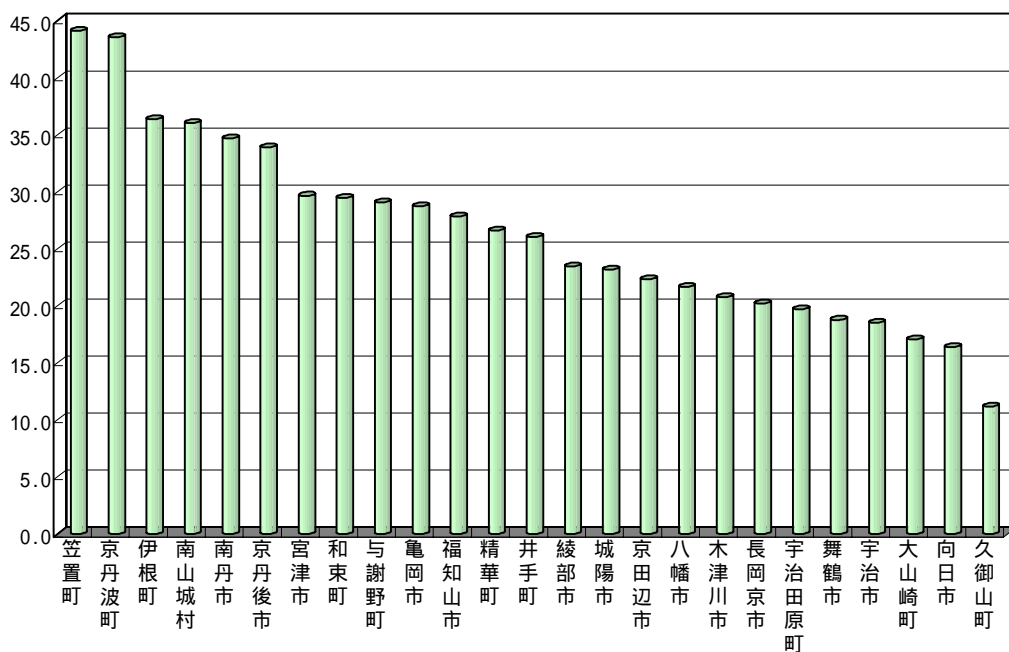
施設の維持管理経費（一財ベース）の標準財政規模（一本算定ベース）に対する比率（単位：％）



（注1）施設の維持管理費は、平成18年度年間所要経費のうち一般財源充当分である。

（注2）標準財政規模は、合併による増額を加味していない。

公債費（一組再計）の標準財政規模（一本算定ベース）に対する比率（単位：％）



（注1）公債費は、一部事務組合負担金等の公債費相当分を再計した額である。

（注2）標準財政規模は、合併による増額を加味していない。

2 決算の概況

(1) 決算規模・決算収支

京都市を除く府内14市11町村の平成18年度普通会計決算は、歳入総額が4,317億04百万円、歳出総額が4,235億15百万円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

決算収支は、形式収支で81億89百万円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も全体で57億77百万円の黒字となった。昨年度は24年ぶりに府内市町村で2団体が赤字団体となったが、今年度は大山崎町が69百万円の実質収支赤字となり、昨年度赤字であった宮津市は黒字に転換した。

また、財政調整基金の取り崩し額などを除いた実質単年度収支は14億84百万円の赤字となり、赤字額は昨年度から減少したものの、6年連続で単年度の収支を均衡させることができず赤字となっている。

決算規模

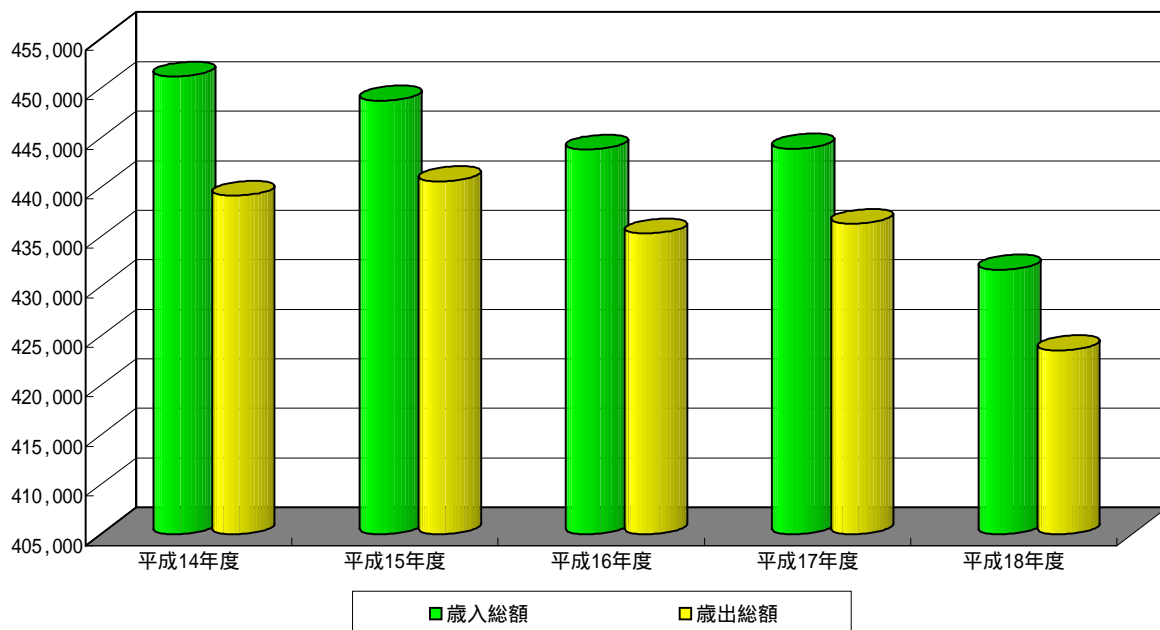
歳入総額	4,317億04百万円	(前年度比 122億15百万円減、2.8%減)
歳出総額	4,235億15百万円	(前年度比 127億93百万円減、2.9%減)

決算収支

形式収支	81億89百万円の黒字	(前年度 76億11百万円の黒字)
実質収支	57億77百万円の黒字	(前年度 51億11百万円の黒字)
単年度収支	6億67百万円の黒字	(前年度 5億44百万円の黒字)
実質単年度収支	14億84百万円の赤字	(前年度 40億24百万円の赤字)

決算規模の推移

(単位：百万円)



区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額	451,175	448,723	443,804	443,918	431,704
歳出総額	439,144	440,587	435,330	436,307	423,515

(注) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

決算収支（対前年度比）

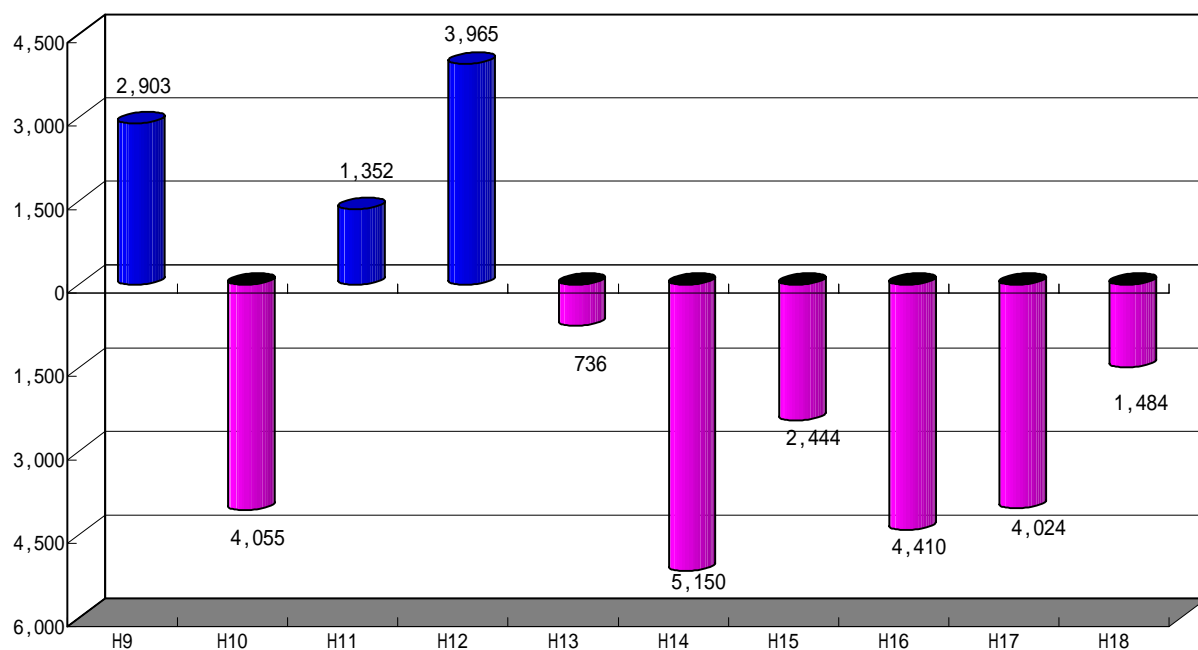
（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	431,704	443,918	12,215	2.8
歳 出 総 額	423,515	436,307	12,793	2.9
形 式 収 支	8,189	7,611	578	7.6
翌年度に繰り越すべき財源	2,412	2,500	88	3.5
実 質 収 支	5,777	5,111	666	13.0
単 年 度 収 支	667	544	122	22.5
積 立 金	2,484	3,912	1,428	36.5
繰 上 償 還 金	301	126	175	138.9
積 立 金 取 崩 し 額	4,936	8,607	3,671	42.6
実 質 単 年 度 収 支	1,484	4,024	2,540	63.1

（注）表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

実質単年度収支の推移

（単位：百万円）



（注）平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(2) 歳入・歳出

歳入の状況

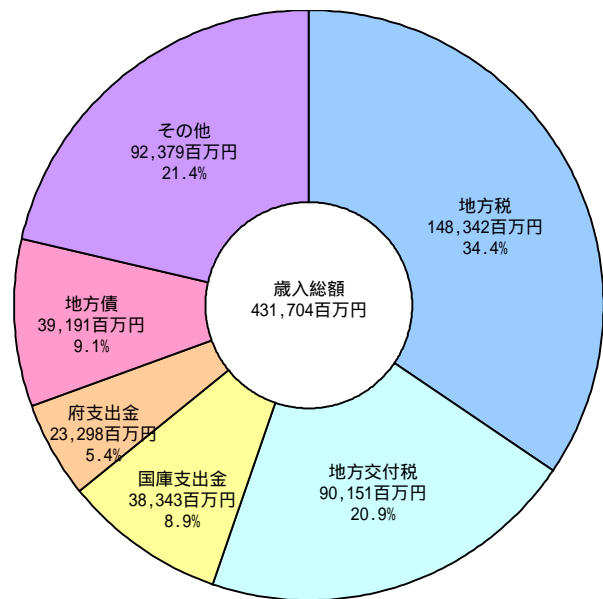
地方税については、税制改正による個人市町村民税の伸びや企業の業績好調による法人市町村民税の増収により、2年連続で増収となった。

一方、地方交付税は国の抑制策により4.5%減となり、6年連続で減少した。

国庫支出金及び府支出金については、普通建設事業の抑制や、災害復旧事業の完了の影響もあり、いずれも14.6%減、11.8%減と前年度を下回った。

地方債については、前年度同様、国の抑制策により臨時財政対策債が減少(10.4%減)したことなどから、全体で7.2%減となった。

歳入の構成比



歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	増減額	構成比	増減率
地方税	148,342	145,034	3,308	34.4	2.3
地方譲与税	12,376	8,530	3,845	2.9	45.1
うち所得譲与税	8,007	4,114	3,893	1.9	94.6
利子割交付金	790	1,001	210	0.2	21.0
配当割交付金	689	491	198	0.2	40.2
株式等譲渡所得割交付金	689	694	5	0.2	0.7
地方消費税交付金	11,194	10,956	238	2.6	2.2
ゴルフ場利用税交付金	728	708	20	0.2	2.9
自動車取得税交付金	3,246	3,035	210	0.8	6.9
地方特例交付金	3,826	4,695	869	0.9	18.5
地方交付税	90,151	94,367	4,216	20.9	4.5
分担金及び負担金	3,992	4,017	25	0.9	0.6
使用料・手数料	11,976	12,676	701	2.8	5.5
国庫支出金	38,343	44,897	6,554	8.9	14.6
交通安全対策特別交付金	258	240	18	0.1	7.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	398	410	12	0.1	3.0
府支出金	23,298	26,407	3,109	5.4	11.8
財産収入	2,910	2,026	885	0.7	43.7
寄附金	2,482	1,798	685	0.6	38.1
繰入金	18,980	20,958	1,978	4.4	9.4
繰越金	6,772	7,243	471	1.6	6.5
諸収入	11,072	11,501	428	2.6	3.7
地方債	39,191	42,235	3,043	9.1	7.2
うち減税補てん債	1,383	1,974	591	0.3	29.9
うち臨時財政対策債	13,277	14,817	1,540	3.1	10.4
歳入合計	431,704	443,918	12,215	100.0	2.8
うち一般財源	272,031	269,512	2,519	63.0	0.9
うち一般財源等	310,667	316,309	5,642	72.0	1.8

(注1) うち一般財源等は、一般財源に、臨時財政対策債など一般財源と同様にどのような経費にも使用することができる財源を加えた額である。

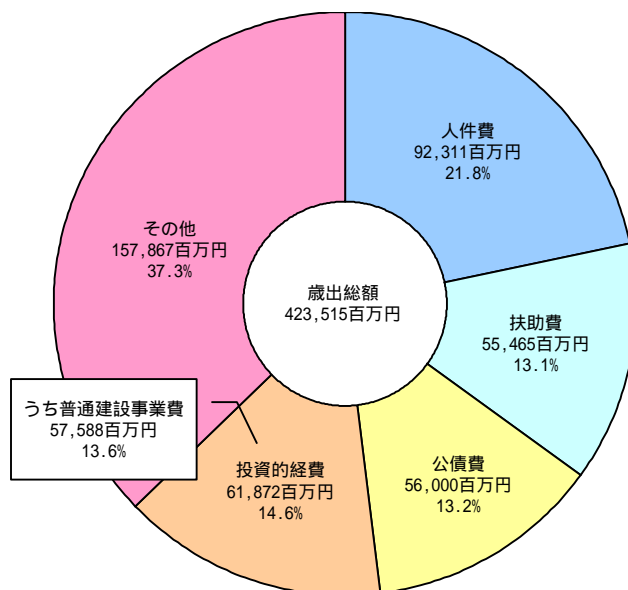
(注2) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

歳出（性質別）の構成比

歳出（性質別）の状況

義務的経費については、児童福祉費や生活保護費の増加等により扶助費が、償還開始により公債費が、それぞれ増加しているが、各団体の行政改革等の取組を反映して人件費が減少したため、義務的経費全体で0.5%減となった。

投資的経費については、新規事業の抑制により補助事業費が15.0%減となったほか、平成16年度に発生した台風23号災害に係る災害復旧事業が概ね完了したことによる災害復旧事業費の大幅減（66.9%減）により、投資的経費全体で15.3%減となった。



歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成18年度	平成17年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	203,776	204,894	1,119	48.1	0.5
うち人件費	92,311	95,720	3,409	21.8	3.6
うち扶助費	55,465	54,228	1,237	13.1	2.3
うち公債費	56,000	54,947	1,053	13.2	1.9
投資的経費	61,872	73,036	11,164	14.6	15.3
うち普通建設事業費	57,588	60,077	2,489	13.6	4.1
うち補助事業費	17,446	20,530	3,084	4.1	15.0
うち単独事業費	38,054	37,294	760	9.0	2.0
うちその他	2,088	2,253	165	0.5	7.3
うち災害復旧事業費	4,284	12,959	8,675	1.0	66.9
その他	157,867	158,377	510	37.3	0.3
物件費	47,082	49,363	2,280	11.1	4.6
補助費等	41,153	43,334	2,181	9.7	5.0
積立金	15,518	11,556	3,961	3.7	34.3
貸付金	4,914	5,538	624	1.2	11.3
繰出金	45,458	45,073	385	10.7	0.9
その他の	3,742	3,513	229	0.9	6.5
歳出合計	423,515	436,307	12,793	100.0	2.9

（注1）普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

（注2）普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

（注3）表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

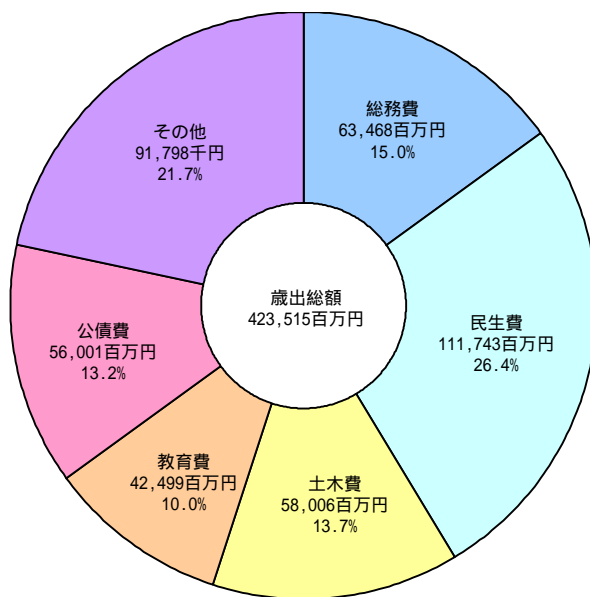
歳出（目的別）の構成比

歳出（目的別）の状況

総務費については、前年度同様、選挙経費等が増加したものの、行政改革等の取組による人件費の抑制等により、全体では0.5%減となった。

民生費については、児童福祉費や生活保護費の増加等により、前年度を0.1%上回っている。

土木費は、普通建設事業の抑制の影響から、前年度比9.9%減、災害復旧費についても、台風23号災害に係る災害復旧事業が概ね完了したことから、前年度比66.9%減と大幅に減少した。



歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,577	5,038	461	1.1	9.2
総務費	63,468	63,809	341	15.0	0.5
民生費	111,743	111,627	116	26.4	0.1
衛生費	42,517	41,520	996	10.0	2.4
労働費	993	986	7	0.2	0.7
農林水産業費	13,736	14,062	326	3.2	2.3
商工費	7,746	8,317	571	1.8	6.9
土木費	58,006	64,379	6,374	13.7	9.9
消防費	17,655	17,823	168	4.2	0.9
教育費	42,499	40,735	1,764	10.0	4.3
災害復旧費	4,284	12,960	8,676	1.0	66.9
公債費	56,001	54,947	1,054	13.2	1.9
その他	290	103	187	0.1	180.6
歳出合計	423,515	436,307	12,793	100.0	2.9

(注) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(3) 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、過去最高となった昨年度の96.0%を0.8ポイント下回り、95.2%と若干改善した。しかしながら経常収支比率、起債制限比率とも依然として高い水準で推移しており、財政構造が硬直化している。

財政指標の状況

区 分	経常収支比率	起債制限比率	実質公債費比率	財政力指数
平成18年度	95.2	11.7	16.2	0.579
平成17年度	96.0	11.5	16.1	0.562
差 引	0.8	0.2	0.1	0.017

(注1) 経常収支比率、起債制限比率及び実質公債費比率の単位は%である。

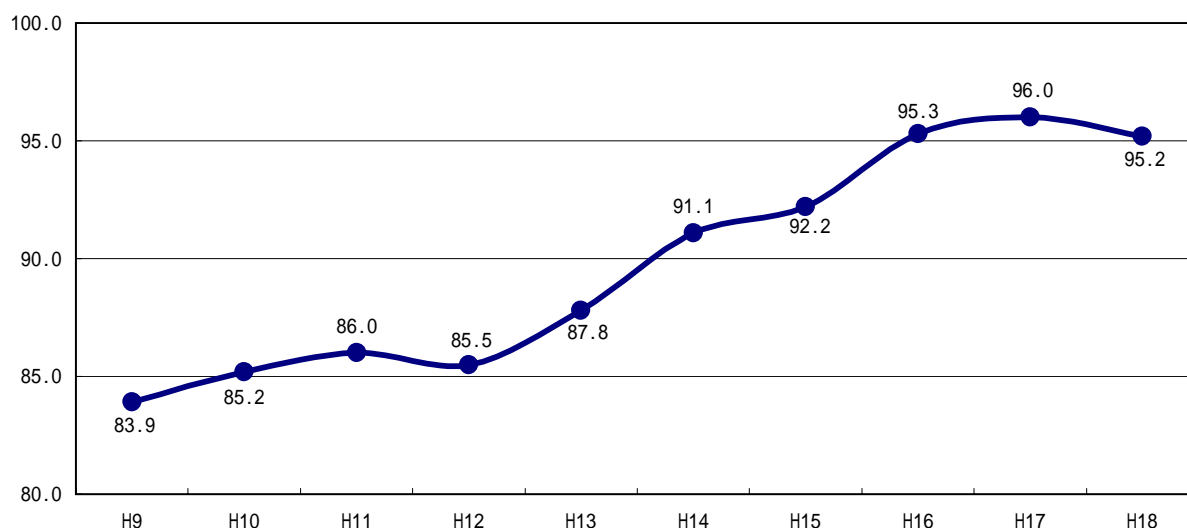
(注2) 起債制限比率、実質公債費比率及び財政力指数は3カ年平均(H16~H18)である。

(注3) 経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて算出している。

(注4) 各指標の数値は単純平均である。

経常収支比率の推移

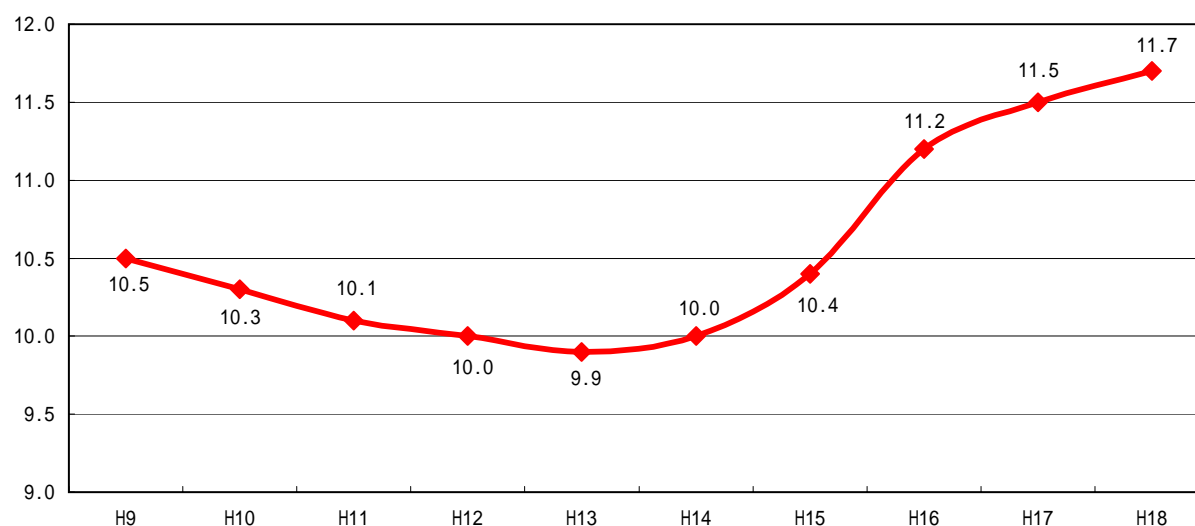
(単位：%)



(注) 平成16年度以前の数値は、旧京北町分を除いて算出している。

起債制限比率の推移

(単位：%)



(注) 平成16年度以前の数値は、旧京北町分を除いて算出している。

また、公営企業債の償還等も含めた実質公債費比率は、府内平均が16.2%（3カ年平均）と前年度を0.1ポイント上回ったが、地方債の許可団体となる18.0%以上の市町村は7団体となった。

実質公債費比率の状況（1）

（単位：％）

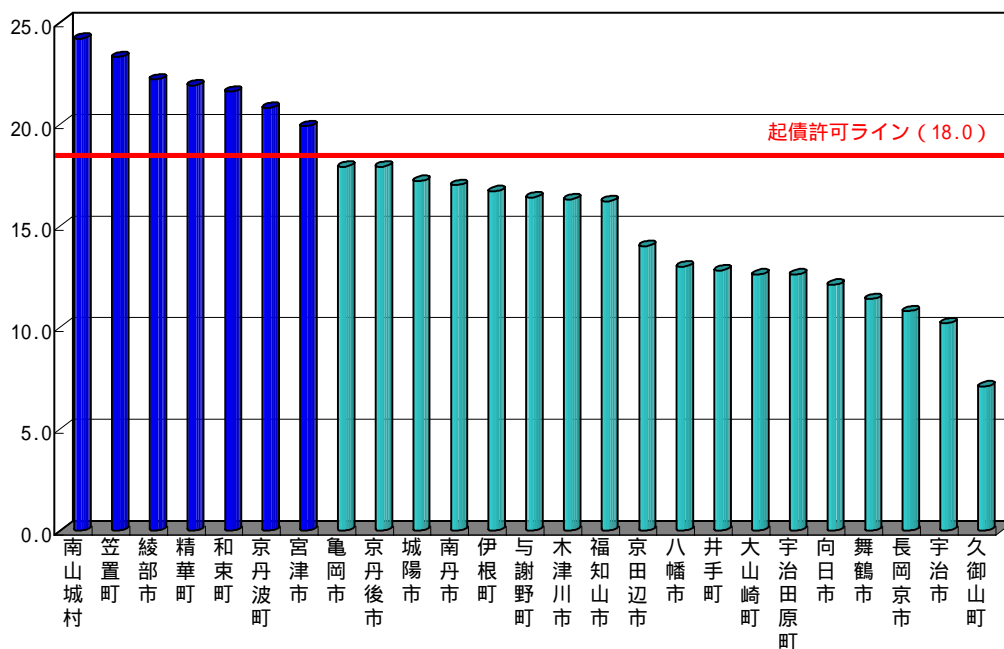
市町村名	平成18年度	平成17年度	増減率	備 考
福 知 山 市	16.2	15.2	1.0	
舞 鶴 市	11.4	11.0	0.4	
綾 部 市	22.2	20.6	1.6	許可団体
宇 治 市	10.2	10.6	0.4	
宮 津 市	19.9	18.7	1.2	許可団体
亀 岡 市	17.9	16.7	1.2	
城 陽 市	17.2	15.3	1.9	
向 日 市	12.1	13.3	1.2	
長 岡 京 市	10.8	12.4	1.6	
八 幡 市	13.0	12.9	0.1	
京 田 辺 市	14.0	14.0	0.0	
京 丹 後 市	17.9	16.8	1.1	
南 丹 市	17.0	15.6	1.4	
木 津 川 市	16.3	-	-	
大 山 崎 町	12.6	13.7	1.1	
久 御 山 町	7.1	9.1	2.0	
井 手 町	12.8	14.0	1.2	
宇 治 田 原 町	12.6	12.3	0.3	
笠 置 町	23.3	23.1	0.2	許可団体
和 束 町	21.6	20.5	1.1	許可団体
精 華 町	21.9	22.3	0.4	許可団体
南 山 城 村	24.2	22.6	1.6	許可団体
京 丹 波 町	20.8	19.6	1.2	許可団体
伊 根 町	16.7	15.2	1.5	
与 謝 野 町	16.4	15.9	0.5	
市 町 村 平 均	16.2	16.1	0.1	

（注1）数値は3カ年平均である。

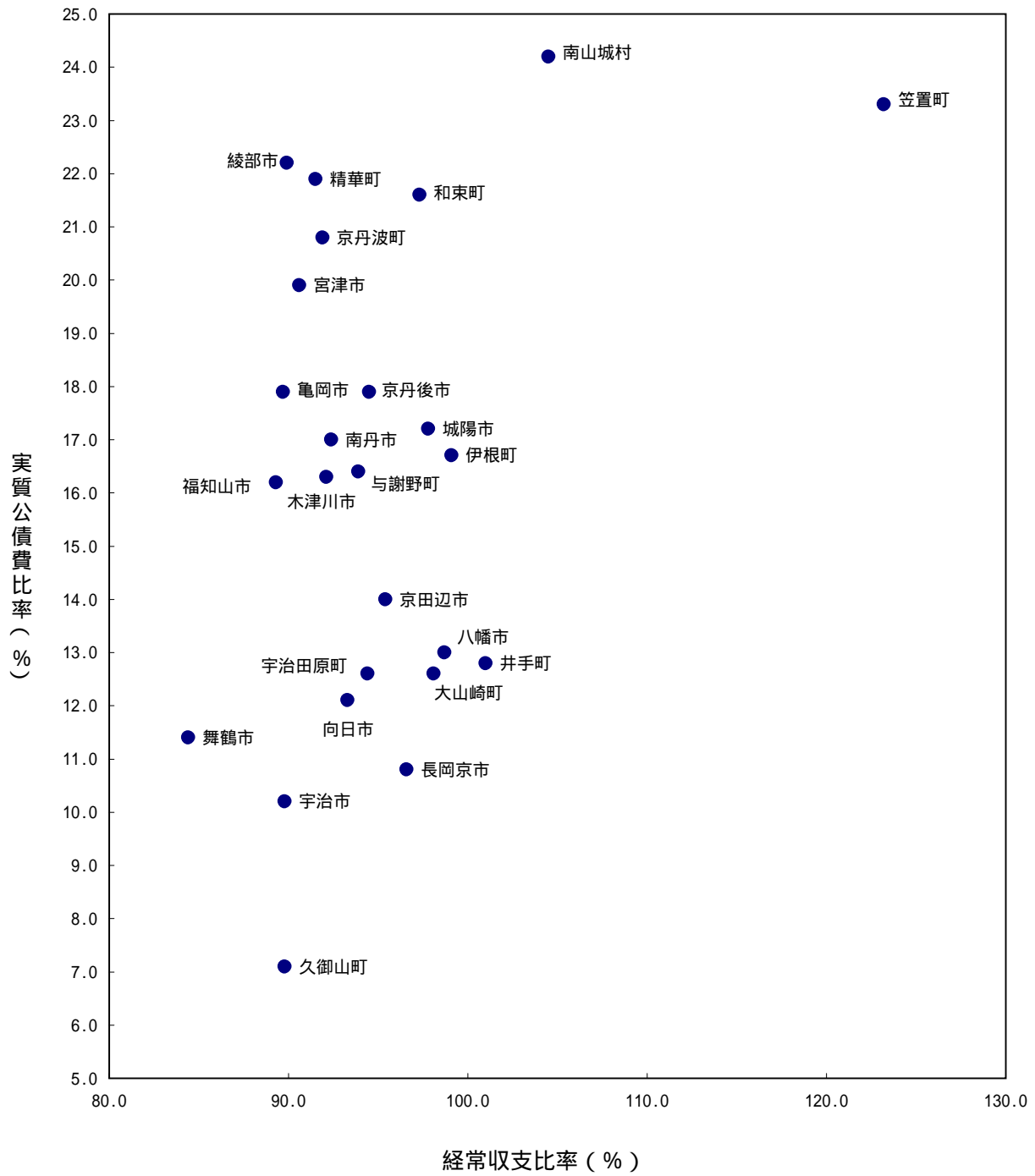
（注2）市町村平均は単純平均である。

実質公債費比率の状況（2）

（単位：％）



経常収支比率、実質公債費比率の分布状況



(4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高については、臨時財政対策債が大幅に減少したことや、普通建設事業費の減少に伴い地方債の発行額が抑制されたこと等により、前年度比70億86百万円減の4,936億08百万円となった。また、地方債現在高に、実質的に将来の住民負担となる債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加味した財政負担（実質債務残高）も、前年度比182億82百万円減となった。

一方、基金残高については、将来の財政負担に備えるため減債基金への積立が増加したものの、財政調整基金や特定目的基金は不足する一般財源を補う等のため取り崩しを行ったことにより、基金残高全体では前年度比14億11百万円減の1,078億47百万円となった。

将来にわたる実質的な財政負担

(単位：百万円、%)

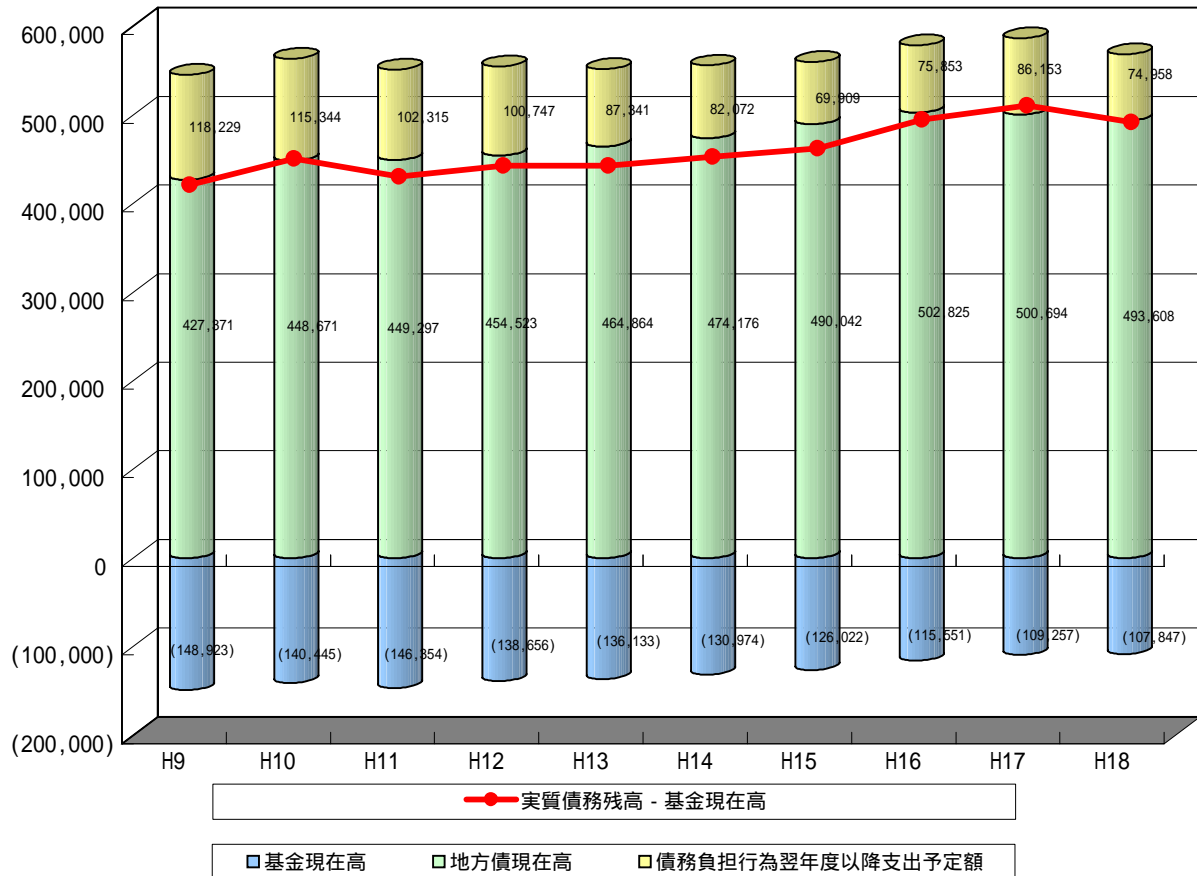
区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
地方債現在高 (A)	493,608	500,694	7,086	1.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 (B)	74,958	86,153	11,195	13.0
基金現在高 (C)	107,847	109,257	1,411	1.3
内訳				
財政調整基金	35,151	36,493	1,341	3.7
減債基金	14,147	13,636	511	3.7
その他特定目的基金	58,548	59,129	580	1.0
(A) + (B) - (C)	460,719	477,590	16,871	3.5
(対標準財政規模)	(185.1)	(195.3)		

(注1) 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額である。

(注2) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

将来にわたる実質的な財政負担額等の推移

(単位：百万円)



(注1) 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている。

(注2) 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額である。

【 参 考 】

平成18年度 府内市町村等が実施する公営企業の決算状況

(1) 地方公営企業法の適用を受ける地方公営企業の状況

経営状況

水道事業は、20団体が実施し、全体で780百万円の黒字（ 411百万円）黒字団体：15 赤字団体：5
料金改定（3団体）による料金収入の増加、基金取崩しなどにより黒字額が増加。
なお、累積欠損金は87百万円（ 538百万円）

ガス事業は、1団体が実施し、21百万円の黒字（ 29百万円）
原材料費の増額等に伴う営業費用の増加により黒字額が減少
なお、累積欠損金は固定資産売却等により539百万円（ 679百万円）に減少

病院事業は、9団体11病院が実施し、全体で2,024百万円の赤字（ 1,732百万円）
黒字病院：4 赤字病院：7
診療報酬改定の影響や研修医制度の改正等による医師不足などにより赤字額が増加
それに伴い、累積欠損金が9,547百万円に増加（ 6,195百万円）

下水道事業（法適分）は、1団体が実施し、385百万円の黒字（ 347百万円）
利用者数の増加による料金収入の増加などにより黒字額が増加
累積欠損金は2,568百万円に減少（ 2,953百万円）

介護サービス事業（法適分）は、平成18年度から1団体が事業を開始し、88百万円の赤字（供用開始は平成19年度から）

不良債務の状況

（単位：百万円）

団 体 名	水 道 業	ガ ス 業	病 院 業	下 水 道 業	介 護 サービス 業
福 知 山 市	なし	なし	446	-	-
舞 鶴 市	なし	-	1,939	-	-
綾 部 市	なし	-	なし	-	-
宇 治 市	なし	-	-	-	-
宮 津 市	なし	-	-	-	-
亀 岡 市	なし	-	なし	なし	-
城 陽 市	なし	-	-	-	-
向 日 市	なし	-	-	-	-
長 岡 京 市	なし	-	-	-	-
八 幡 市	なし	-	-	-	-
京 田 辺 市	なし	-	-	-	-
京 丹 後 市	なし	-	943	-	-
南 丹 市	なし	-	-	-	-
木 津 川 市	なし	-	-	-	-
大 山 崎 町	なし	-	-	-	-
久 御 山 町	なし	-	-	-	-
井 手 町	なし	-	-	-	-
宇 治 田 原 町	なし	-	-	-	-
精 華 町	なし	-	なし	-	-
京 丹 波 町	-	-	なし	-	-
与 謝 野 町	なし	-	-	-	-
国民健康保険公立山城病院組合	-	-	なし	-	なし
国民健康保険公立山城病院組合	-	-	なし	-	-
18年度計			3,329		
17年度計			2,494		
増減額			834		

（注）表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(2) 地方公営企業法の適用を受けない地方公営企業の状況

主な事業の経営状況

簡易水道事業は、18団体が実施し、全体で14百万円の黒字（ 216百万円）黒字団体：17 赤字団体：1
 節水意識の高まりから料金収入の減少や、地方債元金の増加等により黒字額が減少

地域開発事業は、6団体が実施し、全体で7百万円の黒字（ 405百万円）黒字団体：4 赤字団体：2
 建設改良費の減少等により赤字が黒字に転じた。

下水道事業（法非適分）は、23団体で実施し、全体で322百万円の赤字（ 959百万円）黒字団体：21
 赤字団体：2

料金収入が増加したほか、建設改良費の減少により赤字額が減少

介護サービス事業（法非適分）は、5団体が実施し、全体で76百万円の黒字（ 101百万円）黒字団体：5
 料金収入の減少等により黒字額が減少

実質収支の状況

（単位：百万円）

団体名	簡易水道事業	港湾整備事業	市場事業	と畜場事業	地域開発事業	下水道事業	駐車場整備事業	介護サービス事業
福知山市	162	-	532	0	118	162	-	-
舞鶴市	21	0	1	-	46	7	23	-
綾部市	0	-	-	-	0	0	2	-
宇治市	0	-	-	-	-	0	-	-
宮津市	0	-	-	-	104	672	-	-
亀岡市	55	-	-	-	-	11	-	-
城陽市	-	-	-	-	-	0	-	-
向日市	-	-	-	-	-	11	-	-
長岡京市	-	-	-	-	-	5	27	-
八幡市	-	-	-	-	-	41	1	-
京田辺市	-	-	-	-	-	0	-	-
京丹後市	19	-	-	-	96	124	-	53
南丹市	33	-	-	-	-	116	-	-
木津川市	11	-	-	-	-	73	-	-
大山崎町	-	-	-	-	-	16	-	-
久御山町	-	-	-	-	-	4	-	-
井手町	5	-	-	-	-	8	-	-
宇治田原町	0	-	-	-	-	2	-	-
笠置町	3	-	-	-	-	-	-	0
和束町	1	-	-	-	-	5	-	0
精華町	0	-	-	-	-	1	-	22
南山城村	2	-	-	-	-	-	-	-
京丹波町	1	-	-	-	-	0	-	-
伊根町	0	-	-	-	-	0	-	1
与謝野町	25	-	-	-	148	88	-	-
18年度計	14	0	531	0	7	322	53	76
17年度計	216	0	537	0	405	959	30	101
増減額	201	0	6	0	398	637	22	25

（注）表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。